

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	日本公庫資金円滑化貸付事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農業者(以下「被災農業者」という。)等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という。)が災害復旧・復興関係資金を実質無担保・無保証人で貸し付けることができるよう、出資金を交付することにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災農業者等の復旧・復興について、日本公庫の災害復旧・復興関係資金を借り入れる際の債権保全にあたり、融資対象物件担保だけではカバーしきれない部分があっても、実質無担保・無保証人により貸し付けることができる仕組みを構築するため、日本公庫の財務基盤を強化するための出資金を国が日本公庫に対して交付する。 補助率:定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,734	2,734	2,376	1,146	1,146		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,734	2,734	2,376	1,146	1,146		
	執行額		2,734	2,734	2,376				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	東日本大震災による津波被害農地における営農再開可能面積 ※目標値は、「農業・農村の復興マスタープラン」に記載されている復旧対象農地面積	東日本大震災による津波被害農地における営農再開可能面積	成果実績	ha	13,470	15,060	15,920	-	-
			目標値	ha	20,210	20,210	20,210	-	20,210
			達成度	%	67	75	79	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
融資実績	活動実績	億円	320	320	320	-			
	当初見込み	億円	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	出資金額1円当たりの融資実績 融資実績/出資金額	単位当たりコスト	円	11.7	11.7	13.5	-		
		計算式	/		32,000百万円 / 2,734百万円	32,000百万円 / 2,734百万円	32,000百万円 / 2,376百万円	-	
算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	担い手育成・確保等対策株式会社日本政策金融公庫出資金	1,146	1,146						
	計	1,146	1,146						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展									
	施策	(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	被災農業者等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、日本公庫が災害復旧・復興関係資金を実質無担保・無保証人で貸し付けることができるよう、出資金を交付することにより、担い手への資金調達の円滑化に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災農業者等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、日本公庫が災害復旧・復興関係資金を実質無担保・無保証人で貸し付けることができるよう、国が日本公庫に出資金を交付することにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にするものであり、被災農業者等のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災農業者等に対し、実質無担保・無保証人で資金を貸し付けることはリスクが高く、民間金融機関では対応し難いため、民間金融機関の補完を法定された政策金融機関として日本公庫が融資を行うものである。また、被災農業者等が借り入れる災害復旧・復興関連資金を円滑に融通することによる農業経営の復旧・復興という政策目標を達成するためには、財政力の乏しい被災自治体の負担によることなく、国が責任を持って取り組むべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被災農業者等が借り入れる災害復旧・復興関連資金について、円滑な融通を可能とすることにより、農業経営の復旧・復興を金融面から支援するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき民間金融機関の補完を法定された日本公庫が、災害復旧・復興関係資金を実質無担保・無保証人で貸し付けることができるよう、国が日本公庫に出資金を交付するものであり、支出先の選定は行っていない。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、東日本大震災により大きな被害を受け担保力の弱まった被災農業者等の負担を軽減し、復興・復旧関連資金を円滑に融通するためのものであり、実質無担保・無保証人化するという手厚い支援は必要なものと考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストについては、金利情勢等を踏まえ、積算内容について適切に見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出は存在しない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、東日本大震災により被害を受けた農業者のうち、特定被災区域にほ場等を有する被災農業者等に限って、日本公庫が復旧・復興関連資金を貸し付けるものであり、国の支援範囲は限定され、また復興目的に即し必要なものに限定して支出が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の予算執行率は100%である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	28年度予算においては、引き続き被災農業者等が必要とする復旧・復興のための資金調達の円滑化を図りつつ、積算内容の適切な見直しを行い、予算額の圧縮が図られたところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	営農再開可能な農地面積は順調に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	融資は補助金に比べて少ない財政支出で効果を発揮する政策手法である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績の指標として掲げている融資残高については、経済状況等に応じて変動する農業者の資金活動(借入・償還)に左右されるため、予測することが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	施設整備等を行うものではないため該当しない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地において、無利子、無担保・無保証人での融資等を強く要望されていることから、本事業は優先的に実施される必要がある。あわせて本事業は、平成23年6月25日付け東日本大震災復興構想会議「復興への提言」、平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部「東日本大震災からの復興の基本方針」に示される「二重債務問題」、「農業経営再建のための必要な資金調達の円滑化」に対応した事業である。	
	改善の方向性	被災地域の復旧・復興の状況や資金需要を見極めつつ、被災農業者等が必要とする復旧・復興のための資金調達の円滑化を図っていくため、引き続き効率的な事業執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成29年度以降検討していくこととしたい。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	58
平成25年度	089	平成26年度	110	平成27年度	0111

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
1,146百万円

農林水産省へ移替

↓

農林水産省  
1,146百万円

↓

【特定・その他】  
A.株式会社日本政策金融公庫  
1,146百万円

被災農業者等に対して、実質無担保・無保証人による貸付けを行う。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本政策金融公庫					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	出資金	日本公庫資金円滑化貸付事業のための財務基盤強化	1,146			

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	被災農業者等に対する実質無担保・無保証人による貸付け	1,146	-	-	-	